

平成17年度

決算認定される

決算審査特別委員会

一般・特別会計決算

収入未済額など 財政健全化を質す

十月二日～四日、平成十七年度一般会計・特別会計決算審査特別委員会が開かれ、合併初年度の決算について質疑を行った。

要注意ライン10%超す

普通会計の経常収支比率は九十・九%で、県平均の九十・四%と比較するとプラス〇・五で、要注意ライン八十%を十・九%超えている。つまり自由に使える金はわずかに九・六%しかない。

歳入（収入）では、収入未済額（未集金）が市税四億円、国民健康保険税四億四千万円、児童福祉費負担金（保育料）二千九百万円などとなっており、徴収率は八十八・四%で、前年度よりマイナス〇・九%と悪化している。

未集金に厳しい質問

未集金及び不納欠損金（五年間の滞納金額を抹消）について、厳しい質問が出た。市税の四億円の未収金は、約八十%が生活困窮者で、債権、預貯金などの調査をし、差し押さえなどで徴収に努力している。また、保育料の二千九百万円の未収金について、保育現場の職員を含め徴収に努めている。

また、貸付金元利収入の不納欠損額百四十七万円は、昭和五十五年及び平成二年の牛津町における水害の災害援護貸付金九件について、死亡・行方不明などにより今回処理したとの答弁を受けた。

支出内容や 不用額に質問集中

歳出（支出）では、支出の内容及び不用額等について質問があり、特に各事業での委託内容、事業効果、各種補助金など

について数多くの質問が出た。また、予算計上したものの、未執行で不用額となったものには問題点を指摘した。

効率的な運営を

平成十七年度の一般会計については、地方交付税の削減など、年々厳しくなる中で、小城市の行革大綱及び財政健全化計画の着実な実行と、財政健全化に取り組むこと、特に市税などの自主財源確保に向けた未収金対策と、事務事業の費用対効果と効率的な市政運営の意見を付記した。

一日ドックのPRを

特別会計の「授産場」「小柳育英資金」「土地取得」「分譲宅地造成事業」「簡易水道」は特に問題はなかった。

「下水道特別会計」では、受益者分担金の未収金及び使用料の未収金への質問。「国民健康保険

特別会計」での、一日人間ドックの受診者が少なく、対策として平成十八年度から上限年齢を五歳引き上げて七十五歳未満とし、実施時期も一カ月早める。健康づくり座談会でPRに努めると答弁を受けた。

最後に、一般会計に若干の意見を付記し、一般会計・特別会計ともに平成十七年度の歳入歳出決算を承認した。



▲建設中の小城中学校

別委員会が開かれた。

水道事業会計

給水人口は前年度より八名の減で一万九千三百二十九名、戸数は八十四戸の増で六千四百一戸、収益的収支は約四千四十一万四千円の純益があった。しかし、JABバレットの撤退に伴い、工業用水収益の大幅減などが見込まれることから、経営計画を基に中期の収支などについて十分検討をするべきとの指摘があった。

病院事業会計

収益的収支においては、前年度は欠損金が生じていたが、平成十七年度は約二千九百九十五万六千円の純利益があった。

平成十八年度は外科医師が不在であり、大変厳しい経営環境のなか医師の確保に最大限の努力をするとともに、小城市民病院経営改革委員会のより一層の充実を図られたいむねの意見があった。

企業会計決算

九月二十九日平成十七年度企業会計決算審査特